

従来の教職課程科目「教育心理学」の教授内容の概観  
——教職課程コアカリキュラムとの対応に着目して——

An overview of “Educational Psychology” teaching content: Focusing  
on correspondence with Core Teacher Education Curriculum

渡辺 伸子

東北公益文科大学総合研究論集第47号 抜刷

2024年3月15日発行

## 研究論文

# 従来の教職課程科目「教育心理学」の教授内容の概観 ——教職課程コアカリキュラムとの対応に着目して——

An overview of “Educational Psychology” teaching content: Focusing  
on correspondence with Core Teacher Education Curriculum

渡辺 伸子

Nobuko WATANABE

## Summary

This study reviewed the previous teaching content of “educational psychology,” which is a part of the teacher education course. We conducted a literature review to clarify the characteristics of the current teaching content and core curriculum of educational psychology by comparing its previous teaching content with the core curriculum of the teacher education course. As a result of the literature review, four types of research methods were found: three types of textbook research and one type of survey research on teaching content. When the results of each study were analyzed and compared with the core curriculum, it became clear that some of the content was not covered in the previous educational psychology course. It is necessary to pay close attention to the content of the subject matter in the future.

**Key Words:** educational psychology, teacher education course, teacher education core curriculum

## 問 題

本研究では、教職課程の科目である「教育心理学」<sup>1</sup>のこれまでの教授内容の研究を概観することで、現在の教職課程の科目「教育心理学」のあり方について考えることを目的とする。その中で、平成31年度に行われたいわゆる「再課程認定」によって定められた教職課程コアカリキュラムの内容に沿った新科目とも呼べる「教育心理学」が今後どのように教授・研究されていくべきか考える手がかりを得ることを目指す。

そもそも、教職課程の「教育心理学」とは、どのような科目であろうか。まず、教職課程とは、教員免許状を取得するために、短期大学や4年制大学に置かれた課程である。この課程は、教育職員免許法および教育職員免許法施行規則に沿って運営されており、特に教育職員免許法施行規則では、教員免許状を取得するためにどのような科目を何単位修得しなければならないか等が定められている。その中で、「教育心理学」は、幼稚園教諭、小学校教諭、中学校教諭、高等学校教諭の普通免許状を取得する際に履修すべき、「教科及び教職に関する科目」の「第三欄 教育の基礎的理解に関する科目」の中の「幼児、児童及び生徒の心身の発達及び学習の過程」に対応する科目として開講されている現状がある。

実際に、「再課程認定」で使用された『教職課程認定申請の手引き（教員の免許状授与の所要資格を得させるための大学の課程認定申請の手引き）（平成31年度開設用）【再課程認定】』（文部科学省初等中等教育局職員課，2018）のp.50の中学校・高等学校の免許状に対応する教職課程に関する教職課程コアカリキュラム対応表の作成例にも、「幼児、児童及び生徒の心身の発達及び学習の過程」の対応科目として、「教育心理学」という科目名が見える。幼稚園教諭、小学校教諭でも同様である。これは、文部科学省が当該領域の対応科目として、多くの大学がこれまで「教育心理学」という名称で、「幼児、児童及び生徒の心身の

---

<sup>1</sup> 本稿では、分野としての教育心理学にはカッコをつけず、科目としての教育心理学にはカギカッコをつけ、「教育心理学」と表記する。

発達及び学習の過程」の対応科目を開講してきたと想定していることが反映されているものと考えられる。そして、「再課程認定」においても当該領域の科目名の代表例を「教育心理学」とみなしていることが推察される。つまり、「再課程認定」後の現在の教職課程の「教育心理学」は、「幼児、児童及び生徒の心身の発達及び学習の過程」を教える科目であるとみなすことが妥当である。実際に「再課程認定」によって定められた「幼児、児童及び生徒の心身の発達及び学習の過程」のコアカリキュラムを Table 1 に示した。

教職課程「教育心理学」では、これらの内容を全て盛り込む必要がある。「幼児、児童及び生徒の心身の発達及び学習の過程」のコアカリキュラムの内容は2種に大別可能である。第一は発達の理解であり、第二は発達を踏まえた学習指導の理解である。

一方で、コアカリキュラム制定までは、「教育心理学」では各大学の担当教員が、市販の教科書、あるいは自ら執筆した教科書、または自作の授業資料等を利用して、教職に必要とされると思われる内容を教授していたことになる。そこで、本研究では、「再課程認定」以前に教職課程の「教育心理学」がどのような内容であったのか、2018年度以前の論文を概観し、内容を整理する。そして、コアカリキュラム制定以前の「教育心理学」の教授内容をコアカリキュラムと対応付けることで、「教育心理学」の教授内容およびコアカリキュラムの特徴を明らかにする。

## 方 法

2023年10月中旬にCiNii Researchで文献の検索を行った。検索では、「論文」の区分となっている文献を対象とした。検索語は、“教育心理学”と“科目”、“教育心理学”と“教職”の2つの語の組み合わせにより行った。検索結果のうち、学会発表論文集と、研究方法として教育心理学を用いているもの（タイトルが「～についての教育心理学的研究」等となっているもの）は除いた。また、科目の教育効果を高めるための実証的研究も除いた。一方で、必要と考えられた場合は、検索によりヒットし、レビューに使用した論文が引用している論文

も収集した。なお、論文は、「再課程認定」が行われた2018年度以前の出版年のもののみ収集した。

上記の方法により収集した論文を、各論文の研究方法によって4種に分類した。次項より、教職課程の「教育心理学」の内容に焦点を当てた研究を順に紹介する。そして、教授内容を現行の教職課程コアカリキュラム「幼児、児童及び生徒の心身の発達及び学習の過程」の内容に対応付け、対応関係を整理する。

**Table 1**

### **「幼児、児童及び生徒の心身の発達及び学習の過程」のコアカリキュラム**

---

#### 幼児、児童及び生徒の心身の発達及び学習の過程

全体目標：幼児、児童及び生徒の心身の発達及び学習の過程について、基礎的な知識を身に付け、各発達段階における心理的特性を踏まえた学習活動を支える指導の基礎となる考え方を理解する。

##### (1) 幼児、児童及び生徒の心身の発達の過程

一般目標：幼児、児童及び生徒の心身の発達の過程及び特徴を理解する。

到達目標：

- 1) 幼児、児童及び生徒の心身の発達に対する外的及び内的要因の相互作用、発達に関する代表的理論を踏まえ、発達の概念及び教育における発達理解の意義を理解している。
- 2) 乳幼児期から青年期の各時期における運動発達・言語発達・認知発達・社会性の発達について、その具体的な内容を理解している。

##### (2) 幼児、児童及び生徒の学習の過程

一般目標：幼児、児童及び生徒の学習に関する基礎的な知識を身に付け、発達を踏まえた学習を支える指導について基礎的な考え方を理解する。

到達目標：

- 1) 様々な学習の形態や概念及びその過程を説明する代表的理論の基礎を理解している。
  - 2) 主体的学習を支える動機づけ・集団づくり・学習評価の在り方について、発達の特徴と関連付けて理解している。
  - 3) 幼児、児童及び生徒の心身の発達を踏まえ、主体的な学習活動を支える指導の基礎となる考え方を理解している。
-

## 教職課程の「教育心理学」における教授内容の分類

### 1. 教科書の内容から網羅的に教授内容を抽出した研究

教授内容を明らかにするために、教科書の内容を精査する方法が採用されている。福沢・堀・池田（1980）は、70冊の教育心理学の教科書について、ページ数と記述内容から分析した。前者は量的研究であり、後者は質的研究である。

どのような内容が何ページにわたって記述されているか確かめたところ、「発達」、「学習」、「人格・適応」、「評価・測定」の4種の内容が上位を占めた。これらは伝統的に「教育心理学の4本柱」と呼ばれているという。

コアカリキュラムの内容に照らすと、「発達」は（1）幼児、児童及び生徒の心身の発達の過程（以下、「（1）発達の過程」とする）の到達目標「（1）幼児、児童及び生徒の心身の発達に対する外的及び内的要因の相互作用、発達に関する代表的理論を踏まえ、発達の概念及び教育における発達理解の意義を理解している」に該当する内容である。次の「学習」は、（2）幼児、児童及び生徒の学習の過程（以下、「（2）学習の過程」とする）の到達目標「（1）様々な学習の形態や概念及びその過程を説明する代表的理論の基礎を理解している」に該当する内容である。

一方で、「人格・適応」は、コアカリキュラムに明確に「人格」や「適応」という語が使用されておらず、対応する項目がないように思える。一方で、（1）発達の過程の到達目標の「（2）乳幼児期から青年期の各時期における運動発達・言語発達・認知発達・社会性の発達について、その具体的な内容を理解している」の社会性の発達が「人格・適応」に該当すると考えることも可能である。しかしながら、少なくとも、コアカリキュラムでは明確に「人格」や「適応」といった語を用いていないことには注意するべきであろう。

最後の「評価・測定」については、（2）学習の過程の到達目標の「（2）主体的学習を支える動機づけ・集団づくり・学習評価の在り方について、発達の特徴と関連付けて理解している」に「学習評価」の語があり、評価についてはコアカリキュラムに盛り込まれている。一方で、コアカリキュラムには、「測定」の語がない。この2点を考え併せると、コアカリキュラムは、実際の教育現場

で成績をつけるための知識として「学習評価」は学ぶべきであるが、その基礎となっている（心理学的）測定法については必ずしも学ぶことを課しているとはいえないだろう。一方で、「学習評価」は中学・高校の免許状のコアカリキュラム第四欄の中の「教育の方法及び技術（情報機器及び教材の活用を含む。）」でも扱うべき内容とされており、「教育心理学」以外にも教授する機会がある。そのため、「教育心理学」においては触れる程度で問題ないとも考えることもできるだろう。

## 2. 教科書の内容から特定の教授内容を抽出した研究

教職課程の「教育心理学」のために執筆された教科書の内容から、特定の内容を抽出し、分析する研究が行われている。これらの研究では、特定の領域に焦点を当て、どのような概念が扱われているかを明らかにする方法がとられている。

大芦・岩田・鎌原・蘭（2013）では、「教育心理学」関連科目の教科書を収集し、動機づけ関連領域の扱われ方について明らかにした。54冊を収集し、動機づけ概念を扱っていたものは47冊と同定した。収集した54冊の教科書を、「主として理論的な内容のみを扱っているテキスト」（30冊）、「理論的な内容に加え動機づけを高めるための具体的な方略に関する記述があるテキスト」（15冊）、「動機づけを高めるという視点から何らかの具体的な事例を取り上げているテキスト」（2冊）、「動機づけに関する記述がほとんどないテキスト」（7冊）の4つのカテゴリに分類している。

扱われていた概念にはある程度共通性があり、内発的動機づけ、原因帰属、学習性無力感の順に、扱っている教科書が多かった。これについて、大芦他（2013）は、「教育心理学」関連科目の教科書で取り上げられている動機づけ関連の概念はある程度均質化されていると結論づけている。

また、大芦（2016）は、上述の研究の後継の研究として、同様の方法で「教育心理学」関連科目の教科書における「学習」の扱われ方について明らかにしている。対象とした教科書は、大芦他（2013）に加えて、その後出版された教科書である。また、改訂版が出版されていたものは改訂版を用いることとし、旧版は分析に含めていない。この方法により、64冊の教科書が分析対象とされた。

大芦他（2013）の動機づけの研究では、動機づけのどのような概念が教科書に取り上げられているのかを分析していたが、大芦（2016）では、学習という用語の定義について分析している。その結果、学習を、「経験による比較的永続的な行動の変容」とする行動主義的な定義を紹介している教科書および、同定義を若干補足した記述の教科書が全体の約30%となった。加えて、前述の行動主義的な定義に加え、知識や記憶のような内的過程も学習に含めることができると付言している教科書もあり、上述の30%に加算すると、約40%に達することが明らかとなった。

出版年で教科書を分けて行った分析では、2001年以降に出版された教科書の方が、2000年以前出版の教科書と比べ、行動主義的な説明の教科書が多くなっていた。認知心理学の研究が蓄積されたにもかかわらず、新しい教科書ほど学習について行動主義的な説明をしていることについて、大芦（2016）は、行動主義的な説明の理解の容易さの他、特別支援教育への視点があるのではないかと述べている。しかしながら、前者の理由については、教職課程科目の「教育心理学」と実際の研究活動としての教育心理学に乖離が生じている現状を反映しているとして注意喚起している。

加えて、大芦（2016）は、教職課程科目「教育心理学」の「学習」の説明が基礎心理学での説明の借用になっており、「教育心理学」に最適化していないことを問題とみなしている。そして、近年頻繁に使われる「学び」という言葉を取り上げ、心理学用語の「学習」と「学び」を明確に分離することを提案している。分離したうえで、「学び」には「学校教育やその周辺での広い意味での学習活動を全て含め」（p.33）、教職課程科目「教育心理学」では「学習」の代わりに「学び」について教授することも一案ではないかと述べている。いずれにせよ大芦（2016）は、教職課程科目「教育心理学」の「学習」の説明が基礎心理学での説明の借用になっていることを問題視している。

大芦他（2013）の動機づけの研究および大芦（2016）の学習についての研究をコアカリキュラムに対応付けてみると、いずれも（2）学習の過程に対応する内容である。動機づけについては、到達目標「2）主体的学習を支える動機づけ・集団づくり・学習評価の在り方について、発達の特徴と関連付けて理解している」と、到達目標の中に具体的に「動機づけ」の語があり、対応関係が



明確である。学習については、到達目標「1）様々な学習の形態や概念及びその過程を説明する代表的理論の基礎を理解している」に対応していると考えることができる。

### 3. 一般的に教授されている内容について言及した研究

教授内容について、教職課程で学ぶ「教育心理学」の内容を教育現場にどのように活かしていくかという観点からの検討を紹介する。伊藤は、一連の研究において、一般的に「教育心理学」で扱われる内容についてより深く掘り下げ、「教育心理学」で扱われている内容が、教育現場での幼児・児童・生徒の見方につながると主張している（伊藤，2013，2014，2016）。

まず、伊藤（2013）では、広く発達に焦点を当て、人間の発達の特徴、生得的要因と環境的要因について詳説している。具体的には、人間の発達の特徴として、ポルトマンの二次的就業性、生理的早産について触れている。また、生得的要因と環境的要因として、生得的要因、環境的要因、折衷説について触れている。そして、「古典的理論を現在の学校教育の文脈に結びつけて学習の機会とするのは、教職課程の教員の仕事である」（p.79）と述べ、教授内容と学習者（履修者）を架橋する教職課程の教員の役割についても言及している。一方で、「教育心理学」は教員採用試験で出題されやすい分野であることから、教授内容から古典的な内容を削除することは難しいと述べている。

次に、伊藤（2014）では、乳幼児期の親子関係の発達の理論に焦点を当てている。具体的には、アタッチメントの形成に連なる理論として、インプリンティング、ハーロウのアカゲザルの実験、ホスピタリズム、マターナル・デプリベーション、ストレンジ・シチュエーション法、視覚的断崖と社会的参照について扱っている。そして、多様な乳幼児期の親子関係を心理学の理論を通して理解することの意義を強調している。

最後に、伊藤（2016）では、ピアジェの理論に焦点を当てている。ピアジェが認知発達を連続的ではなく、段階として理論化したことの意義について述べている他、「三つ山問題」の詳細についても触れている。そして、幼稚園・保育園、小学校、中学校という学校段階がピアジェの理論と整合的であることを指摘している。一方で、子どもを年齢によって発達段階に当てはめ、その先の

発達課題に該当する課題はさせない、といったような対応が起こらないように注意喚起している。また、ヴィゴツキーの理論にも触れ、ピアジェの理論に社会的相互作用や文化的文脈の観点が不足していることに言及し、認知発達の理論はピアジェの理論だけではないとについて付記している。

伊藤の一連の研究（伊藤，2013，2014，2016）は、実際に教授されることが多い内容をより深く掘り下げるものであった。紹介された内容をコアカリキュラムに対応付けると、伊藤（2013）と伊藤（2014）は（１）発達の過程に対応すると考えることが可能である。到達目標では、発達全般について論じた伊藤（2013）は到達目標「１）幼児、児童及び生徒の心身の発達に対する外的及び内的要因の相互作用、発達に関する代表的理論を踏まえ、発達の概念及び教育における発達理解の意義を理解している」に対応していると考えられる。伊藤（2014）は、乳幼児期の親子関係の発達の理論について扱っているため、到達目標「２）乳幼児期から青年期の各時期における運動発達・言語発達・認知発達・社会性の発達について、その具体的な内容を理解している」に対応していると考えられる。中でも、「社会性の発達」に関連が深いと考えられる。伊藤（2016）では、ピアジェの理論に焦点を当てていることから、到達目標「２）乳幼児期から青年期の各時期における運動発達・言語発達・認知発達・社会性の発達について、その具体的な内容を理解している」の中でも、特に「認知発達」について触れているものと考えられる。

なお、伊藤（2013）でも指摘されている、教職課程「教育心理学」と教員採用試験との関連については、杉浦（2012）も言及している。杉浦（2012）は、ピアジェの認識発達論や教育評価および評価を歪める要因について、教員採用試験の過去の問題を提示しながら、「教育心理学」の科目の教授内容と教員採用試験を有意義な学びにしていこうという学習者（教員採用試験受験者）の姿勢の重要性について述べている。

#### 4. 教授内容についての調査研究

1 から 3 までは教科書に基づいた研究であったが、実際の教職科目「教育心理学」で扱われている内容について、担当教員に調査を行った研究が行われている。高木・清水（1984）は、教職科目「教育心理学」および「青年心理学」

について、講義内容と単位数を担当教員に尋ねる調査を行っている。なお、当時は両科目ともに教職課程の必修であったが、本論文では目的に鑑み、高木・清水（1984）のうち、「教育心理学」に関連するものを中心に紹介する。また、単位数については扱わず、講義内容について焦点を当てて紹介する。

調査から、「学習」、「人格」、「適応」、「評価」、「発達（児童）」<sup>2</sup>は7割以上の教員が講義していることが明らかになった。特に、「学習」は9割以上の教員が講義していた。これらの結果を総括して、高木・清水（1984）は、「学習」、「人格・適応」、「評価」、「発達」の4領域が、「教育心理学における4本柱」と呼ばれ、実際に教授されていると述べている。

以上をコアカリキュラムに対応付けると、「発達（児童）」が（1）発達の過程に対応していると考えることが可能である。高木・清水（1984）では教授内容の詳細については触れていないため、到達目標との対応は判断できない。しかし、「発達（青年）」が「発達（児童）」よりも教授されている割合が低い（5割程度）と考えると、到達目標の「2）乳幼児期から青年期の各時期における運動発達・言語発達・認知発達・社会性の発達について、その具体的な内容を理解している」の「乳幼児期から青年期の各時期における」という点には対応しきれていなかったと考えられる。坂元（1990）を参照すると、科目「青年心理学」が平成2年度（1990年度）の教育職員免許法等の改正により必修から外れたようであるので、高木・清水（1984）の調査時点では「教育心理学」では青年期についてあまり触れず、「青年心理学」で青年期について重点的に学ぶという分担があったものと考えられ、高木・清水（1984）の時期には「教育心理学」と「青年心理学」で（1）発達の過程の到達目標2）が達成されるような状況であったのだろう。

（2）学習の過程については、「学習」が9割以上の教員により講義されていたことから、「学習」は当時すでに実質的にコアカリキュラム状態であったことがうかがえる。ただし、（1）発達の過程と同様に、高木・清水（1984）では教授内容の詳細については触れていないため、現行のコアカリキュラムの到達目標と対応付けることができない。

---

<sup>2</sup> 選択肢が、「発達（児童）」と「発達（青年）」に分かれている。

総合すると、教授内容についての調査研究からは、高木・清水（1984）の調査時点でも、コアカリキュラムの（１）発達の過程と（２）学習の過程は教授されていたことがうかがえる。一方で、調査項目が大掴みであるため、調査当時に「教育心理学」で教授されていた内容を、コアカリキュラムの到達目標に対応付けることはできなかった。

## 考 察

本研究では、教職課程の科目である「教育心理学」の教授内容を扱った研究論文を概観することで、「再課程認定」以前の教職課程の「教育心理学」がどのような内容であったのか明らかにすることが目的であった。そのため、2018年度以前の論文を中心に収集し、教職課程の「教育心理学」で教授されていた内容を整理し、「再課程認定」以前の「教育心理学」をコアカリキュラムに対応付けた。以下、コアカリキュラム制定以前の教授内容とコアカリキュラムとの関係について述べる。

### 「教育心理学の4本柱」とコアカリキュラム

本研究で概観した論文のうち、2本の論文に、「教育心理学の4本柱」という語が使用されていた。この語は、福沢・堀・池田（1980）と高木・清水（1984）で使用されていた。内容は、「発達」、「学習」、「人格・適応」、「評価・測定」であった。いずれも1980年代の論文であるが、コアカリキュラムがなかった時代においても、教職課程科目「教育心理学」で教えるべきことが、異なる大学に所属する教員間でも共通して認識されていたことが推察される。

福沢・堀・池田（1980）で述べられた「教育心理学の4本柱」をコアカリキュラムに対応付けた場合、（１）発達の過程は2つの到達目標がカバーされていた。しかし、（２）学習の過程については、到達目標「３）幼児、児童及び生徒の心身の発達を踏まえ、主体的な学習活動を支える指導の基礎となる考え方を理解している」に対応する内容は取り扱われていなかった。

高木・清水（1984）は、科目を担当する教員へ調査を行った研究であるが、項目が大掴みであったため、（１）発達の過程と（２）学習の過程が多くの大学で

教授されていた実態はとらえられたものの、到達目標との対応に言及するには情報が不足していた。しかしながら、福沢・堀・池田（1980）と高木・清水（1984）において、「教育心理学の4本柱」という当時のボトムアップなコアカリキュラムの基準が垣間見えたことには一定の意義があるだろう。

### **これまで「教育心理学」で教授されてきた内容とコアカリキュラム**

また、実際に教授されることが多い内容をより深く掘り下げた伊藤の一連の研究（伊藤，2013，2014，2016）は、実際にコアカリキュラム制定前の「教育心理学」の実態をよく反映しているものと考えられる。伊藤（2013, 2014, 2016）で扱った内容は、（1）発達の過程に対応するもので、2つある到達目標を網羅する内容であった。

一方で、大芦他（2013）と大芦（2016）の動機づけおよび学習についての研究では、（2）学習の過程に対応する内容が研究対象とされた。（2）学習の過程には、3つの到達目標があるが、「1）様々な学習の形態や概念及びその過程を説明する代表的理論の基礎を理解している」と「2）主体的学習を支える動機づけ・集団づくり・学習評価の在り方について、発達の特徴と関連付けて理解している」は研究の中で扱われていたものの、「3）幼児、児童及び生徒の心身の発達を踏まえ、主体的な学習活動を支える指導の基礎となる考え方を理解している」に相当する内容は取り上げられていなかった。

### **コアカリキュラム制定以前の「教育心理学」**

以上を総合すると、コアカリキュラム制定以前に伝統的に教職課程の「教育心理学」で教授されてきた内容については、コアカリキュラムのうち、（1）発達の過程の2つの到達目標が網羅されていた。また、（2）学習の過程の3つの到達目標のうち、「3）幼児、児童及び生徒の心身の発達を踏まえ、主体的な学習活動を支える指導の基礎となる考え方を理解している」を除く2つの到達目標をカバーしていた。

つまり、コアカリキュラムは、1980年代に遡る教職課程「教育心理学」で伝統的に教授されてきた内容を改めて整理し、明文化したものであると見なすことができる。一方で、（2）学習の過程の到達目標「3）幼児、児童及び生徒の心身の発達を踏まえ、主体的な学習活動を支える指導の基礎となる考え方を理解している」については、「教育心理学」でこれまで教授されてきたことを裏づ

ける心理学的研究は見当たらなかった。当該の到達目標については、コアカリキュラムの文言から、教育心理学のどのような知識や概念を理解することが目標となっているのかがい知ることが難しいが、「主体的な学習活動を支える指導の基礎となる考え方を理解している」の部分から、何らかの指導法の基礎となる理論や概念を身につけることが必要と考えられているものと推察される。

（２）学習の過程の到達目標３）の文中の「主体的な学習活動」は、2017年度の学習指導要領の改訂に対応したものと考えられる。この改定では、「主体的・対話的で深い学び」が謳われている。「主体的な学び」について、平山（2021）は、①興味関心（積極性）、②見通し（計画性）、③自己との関連付け（自覚）、④粘り強さ（自己調整力）、⑤振り返り（意味づけ・共有）の5つの要素に分解している。これらは到達目標「３）幼児、児童及び生徒の心身の発達を踏まえ、主体的な学習活動を支える指導の基礎となる考え方を理解している」に対応させることが可能かもしれない。しかしながら、（２）学習の過程の到達目標３）については、これまで「教育心理学」で教授されてきておらず、現在、各大学の「教育心理学」担当者間で教授内容にバラツキが生じている可能性がある。

ところで、川村（2023）は、教職課程コアカリキュラムに関する言説を考察しているが、コアカリキュラム導入肯定派の言説の一つとして、「教職志望学生の学習成果が不明瞭な点を問題にする言説」（p.6）を紹介している。教職履修者が教職課程というカリキュラムを通して何を学んだのか、教職履修者本人がより明確に把握可能になるように、コアカリキュラムは必要だという視点である。一方で、反対派の言説の一つとして、「コアカリキュラムの法的拘束力の問題」（p.9）についても触れている。コアカリキュラムには、法的な根拠が弱い。しかしながら、法的な位置づけが曖昧なコアカリキュラムが、各大学のシラバスまで拘束する強い効力を発している。

そのような中、教職課程の「教育心理学」担当教員は、（２）学習の過程の到達目標「３）幼児、児童及び生徒の心身の発達を踏まえ、主体的な学習活動を支える指導の基礎となる考え方を理解している」を各自の認識に基づいて教授している現状があるのではないだろうか。今後は、（２）学習の過程の到達目標３）について、どのような内容が実際に教授されているのか調査を行うとともに



に、どのような内容が教授するに相応しい内容であるのか議論していくことが必要であるだろう。

### **教職課程で「教育心理学」を学ぶ意義**

以上見てきたように、教職科目の「教育心理学」はコアカリキュラム制定以前にも、コアカリキュラムに盛り込まれている到達目標をかなりの程度扱ってきた。しかしながら、教職課程は教育職員免許法および教育職員免許法施行規則だけではなく、学習指導要領の改訂や時代の求める教育のあり方にも影響を受ける。教職課程の科目である「教育心理学」もそのような変化の激しい環境から距離を置くことはできない。

ともすれば、「不毛論」(e.g. 依田, 1968; レビューとして, サトウ, 2002) が唱えられてしまう「教育心理学」であるが、一方で、古典的な発達や学習の知識を学生時代に時間を取って身につけることによって、教職の現場で働き、多くの変化にさらされた場合にも柔軟に対応できるメリットも想定される。基礎的な知識を身につけることで新規場面への応用可能性が高まると考えた場合、時代に合わせた児童・生徒観の形成や、ICTを代表とする新しい教具の導入など、「教育心理学」の知識を参照することで対応可能な例もあるだろう。

### **教職課程の「教育心理学」と教員採用試験**

ところで、伊藤(2013)や杉浦(2012)は、教員採用試験についても言及している。コアカリキュラムが古典的な内容を手放さなかったように、教員採用試験も古典的な問題を出題し続けるであろう。先に指摘したように、古典的な内容が新規場面の理解に資する可能性は十分にありうるため、教員採用試験に出題されやすい古典的な問題にも意義はある。

一方で、古典的な内容を重視するあまり、最新の研究を取り入れて新たにスタンダードとされるようになってきた知識を盛り込む余地がなくなる可能性がある。これは、コアカリキュラム、教員採用の試験問題、いずれもが抱える問題であろう。いずれも、時間に限りがある中で教える・解かせる構造である限り、解消することの難しい問題であり、何らかの対策が必要であろう。

実際の教員採用試験に目を向けると、2025年度の試験に対応したテキスト形式の試験教材3冊(試験資格研究会, 2023: 時事通信出版局, 2023: LEC 東京リーガルマインド, 2023)には、(2) 学習の過程の到達目標「3) 幼児、児童

及び生徒の心身の発達を踏まえ、主体的な学習活動を支える指導の基礎となる考え方を理解している」に対応する内容を扱ったものはなかった。試験対策の教材は各都道府県の過去問を分析して作成するために、新たに教職課程で学ぶことになった内容に対応することができないと推測される。そのため、「再課程認定」後の教職課程で学んだ学生の採用試験に今後（２）学習の過程の到達目標３）に対応する問題が出題されるのかどうか注視していく必要があるだろう。なぜなら、教員採用試験に（２）学習の過程の到達目標３）関連の問題が出題されない状態が長く続いた場合、当該領域に関する「教育心理学」の教科書の記述が短くなるなど、学びの比重が軽くなる恐れがあるためである。（２）学習の過程の到達目標３）の位置づけは不安定であるものの、学ぶべき内容と定められたのであるから、各都道府県および政令指定都市においては、教員採用試験に反映していく努力が求められる。

### 本研究の限界と今後の展望

本研究では、教職課程の科目である「教育心理学」の教授内容を扱った研究論文を概観することで、「再課程認定」以前の教職課程の「教育心理学」がどのような内容であったのか明らかにすることを試みた。そして、コアカリキュラム制定以前の教職課程の「教育心理学」で教授されていた内容を整理し、コアカリキュラムに対応付けた。

本研究の限界として、扱った文献の数が少なかったことが挙げられる。文献の検索と、検索でヒットした主要な論文から引用文献を辿るなどの方法で文献を収集したが、客観的かつ網羅的に文献の収集を行ったとはいえない点で注意が必要である。

また、コアカリキュラムの完成年度は2023年度であり、問題はこれから顕在化してくるものと考えられる。よって、検索したものの、関連文献が少なかった。一方で、これは、「教育心理学」に限らず、教職に関する他の科目でも同様である。加えて、コアカリキュラムの下で教育を受けた学生が教壇に立ったときにコアカリキュラムのメリットが前面に出るのか、デメリットが目につくのか、現時点で予想することはできない。今後は、コアカリキュラムの影響について、教員養成への影響を長期的視点から研究していく必要があるだろう。

今後の展望として、教員採用試験との関連でも触れたが、（２）学習の過程の



到達目標3)に対応して、今後何が教えられていくことがスタンダードとなるのか注視していく必要がある。その際の研究方法としては、福沢・堀・池田(1980)、大芦他(2013)、大芦(2016)で用いられた、教科書を対象とした研究方法が有効であるだろう。加えて、高木・清水(1984)では科目担当者へ調査を行っていたが、同様の観点から、各大学のシラバスを収集し、分析する研究方法も実際的であるかもしれない。

## 引用文献

- 福沢 周亮・堀 啓造・池田 進一 (1980). 教育心理学書の分析 筑波大学心理学研究, 2, 43-56.
- 平山 達也 (2021). 主体的な学びについての一考察 立命館文学, 670, 405-391.
- 伊藤 直樹 (2013). 教職課程での教育に教育心理学をどのようにいかすか (その1) —人間の発達を捉える諸理論を中心に— 神奈川大学心理・教育研究論集, 34, 69-80.
- 伊藤 直樹 (2014). 教職課程での教育に教育心理学をどのようにいかすか (その2) —乳幼児期の親子関係の形成に関する発達理論を中心に— 明治大学教職課程年報, 36, 49-60.
- 伊藤 直樹 (2016). 教職課程での教育に教育心理学をどのようにいかすか (その3) —認知の発達に関するピアジェの理論を中心に— 明治大学教職課程年報, 38, 67-79.
- 時事通信出版局 (編) (2023). 教職教養の要点理解 時事通信出版局
- 川村 光 (2023). 教職課程コアカリキュラム言説に関する考察 関西国際大学研究紀要, 24, 1-16.
- LEC 東京リーガルマインド (2023). これだけ覚える 教員採用試験 教職教養 ‘25年版 成美堂出版
- 文部科学省初等中等教育局職員課 (2018). 教職課程認定申請の手引き (教員の免許状授与の所要資格を得させるための大学の課程認定申請の手引き) (平成31年度開設用) 【再課程認定】 [https://www.mext.go.jp/component/a\\_](https://www.mext.go.jp/component/a_)

menu/education/detail/\_\_\_icsFiles/afieldfile/2018/01/16/1399047.pdf  
(2023年12月6日)

大芦 治 (2016). 教育心理学における学習の概念—教職課程で用いられるテキストにおける概念定義— 千葉大学教育学部研究紀要, 64, 25-34.

大芦 治・岩田 美保・鎌原 雅彦・蘭 千壽 (2013). 教育心理学関連科目のテキストにおける動機づけ関連領域の扱われ方について 千葉大学教育学部研究紀要, 61, 59-63.

坂元 昂 (1990). 教育職員免許法等の一部改正と科学教育 科学教育研究, 14, 3-5.

サトウ タツヤ (2002). 21世紀の教育心理学:「教育心理学の不毛性議論」に触発されつつ 教育心理学年報, 41, 139-156.

試験資格研究会 (編) (2023). 2025年度版 教員採用試験 教職教養らくらくマスター 実務教育出版

杉浦 健 (2012). 教職課程で教育心理学を学ぶ意味——教員採用試験問題とその対策から考える—— 近畿大学教育論叢, 2, 43-57.

高木 秀明・清水 利信 (1984). 教職科目としての教育心理学・青年心理学の現状と課題 横浜国立大学教育紀要, 24, 61-89.

依田 新 (1968). 教育心理学の不毛性について 教育心理学年報, 7, 67.